

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	都市調整課長 古賀 久貴
都景-01	都市調整運営事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 都市調整課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針
			市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	計画的な土地利用によるまちづくりの推進のため。
効果	災害に強く、市民の福祉を高め、かつ環境保全に配慮した安全で快適なまちづくりの実現を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」等に関する業務を行った。</li> <li>・開発事業等に係る公共施設管理者の同意及び協議に基づく協議書に関する業務を行った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	都市調整運営事務	鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例に基づく許認可等	—	— / —	—	468	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	99 / 497	468		
			事業費の合計(千円)	99 / 497	468		
		人件費(千円)		56,925	58,073		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	7.0	7.0				
会計年度任用職員	3.0	3.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	都市調整運営事務	事業者等からの申請に対して審査業務を行うものであり、指標の設定にはなじまないため。	鎌倉市まちづくり条例の本旨を達成するため、「鎌倉市開発事業における手続及び基準等に関する条例」等の適正な運用を図っており、計画的な土地利用をすすめることに寄与している。	—
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		2 統合に向けて検討できる事業がある
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】  拡充  改善・変更  現状維持  縮小  休止・廃止  
 ・引き続き、計画的な土地利用によるまちづくりを推進し、安全で快適なまちづくりの実現を図るため、業務は現状維持とする。

**【参考】**

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	都市景観課長 奥山 信治
都景-02	歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 都市景観課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	歴史的遺産と共生するまちづくり	施策の方針
			歴史的遺産と共生するまちづくり

1 事業の目的

対象	鎌倉の歴史的風致
意図	歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。
効果	鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図るために、計画に記載した構成事業の進行管理及び計画期間中の中間年度に当たることから中間評価を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	アウトプット指標 (単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	歴史的風致維持向上 計画推進事業	歴史的風致維持向上 計画協議会委員報酬 等	計画に記載した構成 事業の進捗率(%)	60 / 60	60	60	
02			歴史的風致形成建造 物の指定(件)	419 / 702	456	456	
03			/	/	/		
04			/	/	/		
05			/	/	/		
06			/	/	/		
07			/	/	/		
08			/	/	/		
09			/	/	/		
10			/	/	/		
		財源 内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	30	30	
			一般財源	419 /	672	426	
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>419 /</b>	<b>702</b>	<b>456</b>	
		<b>人件費(千円)</b>		7,575	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	歴史的風致維持向上 計画推進事業	計画に登載した構成事業を着実に推進していく必要があるため。	本計画では歴史的風致の維持及び向上に寄与する事業を構成事業として位置付けているため、構成事業を推進していくことが歴史的遺産と共生するまちづくりの推進に寄与している。	これまで進捗状況が思わしくない事業の内容の見直しや、国支援事業の活用等について検討していく必要がある。
02		歴史的風致形成建造物を指定することで、歴史的風致の維持向上に資するため。		
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある 協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
鎌倉市歴史的風致維持向上計画に登載した構成事業及び歴史的風致形成建造物の指定について着実な推進を図り、「歴史的遺産と共生するまちづくり」を進めていく。構成事業を着実に推進していくため、国支援事業の活用及び官民連携の推進について検討していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	計画に登載した構成事業の進捗率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
構成事業を着実に実施することで、歴史的風致の維持向上を図るため。	目標値	60.0	60.0	65.0	65.0	70.0	75.0	
	実績値	60.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)	歴史的風致形成建造物の指定						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
歴史的風致形成建造物を指定することで、歴史的風致の維持向上に資するため。	目標値	1	1	0	1	0	1	
	実績値	1						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	歴史的風致維持向上計画を策定している自治体							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	○				○			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県内で歴史的風致維持向上計画を策定し、歴史まちづくりを推進する自治体は本市と小田原市のみである。日本を代表する古都である本市では、「歴史的遺産と共生するまちづくり」を推進するため、歴史的風致を維持向上させる計画の実現に着実に取り組んでいくことが必要である。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	都市景観課長 奥山 信治	
都景-03	風致地区事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市景観課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	都市景観	施策の方針	歴史的風土の保存

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市の風致の維持、歴史的風土の保存、緑地の保全を図るため。
効果	「鎌倉」の環境の維持

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・風致地区内行為許可事務、近郊緑地特別保全地区内行為許可事務及び特別緑地保全地区内行為許可事務を行った。</li> <li>・歴史的風土保存区域内行為届出受理事務及び近郊緑地保全区域内行為届出受理事務を行った。</li> <li>・歴史的風土特別保全地区内行為許可申請書の神奈川県への経由事務及び同許可に関する調整を行った。</li> <li>・古都保存法の啓発及び歴史的風土特別保全地区での行為許可、制限等について周知を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)	
01	風致地区内等行為許可事務等	申請書の審査、許可処分	歴史的遺産の保全を感じている市民の割合:市民アンケート調査(%)	- / 85	61 / 479	85 / 302	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	160 / 150		150	
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	-99 / 329		152	
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>61 / 479</b>		<b>302</b>	
			<b>人件費(千円)</b>		31,600	32,256	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0				
会計年度任用職員	1.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	風致地区内等行為許可事務等	許認可事務を行っていくためには、豊かな歴史的遺産が大切に保全されているという成果を市民に感じてもらう必要があるため。	風致地区及び古都保存法に基づく指定区域等における行為の制限により、良好な自然的景観が維持されており、歴史的風土の保存に寄与している。	風致地区制度及び古都保存法の趣旨等について市民の理解と協力が得られるよう、今後も丁寧な説明に努めていく。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
鎌倉の古都の景観や良好な自然的景観の維持を図るため、古都保存法の啓発や風致地区制度の制限等について市民等への周知を行うとともに、鎌倉市風致地区条例等に基づく許認可事務を実施していく。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	豊かな歴史的遺産が大切に保全され、伝統的な文化が保存・継承されている まちだと感じている市民の割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
許認可事務を行っていくためには、豊かな歴史的遺産が大切に保全されているという成果を市民に感じてもらう必要があるため。	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	行政面積に対する風致地区の割合(%)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	55.5	8.4%	0.0%	1.4%	2.8%	13.5%	23.8%	5.2%

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	風致地区だけでなく古都保存法に基づく指定区域のある本市では、古都の景観を後世に継承していくために、風致地区及び歴史的風土保存区域等の指定により、都市の風致の維持、歴史的風土の保存等を適切に行う必要があり、制度の趣旨等について市民の理解と協力が得られるよう努めていくことが必要である。
--------------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	都市景観課長 奥山 信治	
都景-04	旧華頂宮邸管理運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市景観課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	都市景観	施策の方針	良好な都市景観の形成

1 事業の目的

対象	市民等
意図	旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。
効果	市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・庭園の一般公開(週5日)を行った。建物については、新型コロナウイルス感染拡大の観点から一般公開(年4日)を見送った。
- ・建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行った。
- ・地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努めた。
- ・暫定利用を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大の観点から講師を招いての実験活用は見送った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	旧華頂宮邸管理運営事業	各所修繕、庭園管理・屋内清掃、機械警備、樹木剪定	入場者数(人)	4,205 / 10,000	10,000	5,000	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	1,470 /	4,100	4,100	
			一般財源	13,965 /	12,512	14,991	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		15,435 / 16,612	19,091	
			<b>人件費(千円)</b>		11,363	7,739	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	旧華頂宮邸管理運営事業	近代鎌倉の魅力を広く伝え、施設維持に充てる寄附金を募るため、入場者数確保が必要となる。	景観重要建築物等の保存により、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画「良好な都市景観の形成」に寄与した。	・コロナ禍において建物の一般公開が困難。 ・更なる活用を図るためには、建物の老朽化・耐震補強対策が必須。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	宅間ボランティアの会

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>近年、地震・風水害による公共施設の損壊が各地で発生し、各施設の老朽化対策が喫緊の課題となっている。          当該建物は、平成8年に取得して以来、大規模改修を行っておらず老朽化が著しいため、今後、当該建物の保存活用に          向けた耐震補強・大規模改修工事の実施について検討する。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	入場者数	単位						人
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
近代鎌倉の魅力を広く伝え、施設維持に充てる寄附金を募るため、入場者数確保が必要となる。	目標値		10,000	5,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	実績値		4,205					
	達成率		42.1%					

指標(単位)	単位							
指標設定理由		年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項								
団体名	鎌倉市							
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	都市景観課長	奥山 信治
都景-05	都市景観形成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	都市景観課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	都市景観	施策の方針	良好な都市景観の形成

1 事業の目的

対象	市民等
意図	景観法の活用により、開発行為や建築行為等に対する景観誘導、市民・事業者への普及・啓発・支援、行政の先導的な都市景観形成事業の推進を図るため。
効果	古都としての風格を基調とし、地域の特性を生かした都市景観を守り、つくり、育てることにより、潤いと安らぎのある快適なまちづくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・古都としての風格ある都市景観形成を推進するための調査や助成などを行った。</li> <li>・景観計画、景観地区等による良好な景観の形成を推進した。</li> <li>・屋外広告物の規制についての普及啓発を行うとともに、鎌倉市屋外広告物条例の制定を含めた適正な規制・誘導策の検討を行った。</li> <li>・景観上重要な建築物等の保存活用を図った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	景観形成事業	委員報酬、謝礼、会議録作成	屋外広告物条例の認知度:市民アンケート調査(%)	- / 50	1,104 / 1,844	50 / 2,027	
02	景観重要建築物等保存活用事業	助成金	年度別景観重要建築物等指定件数(件)	1 / 1	3,349 / 5,779	1 / 3,501	
03	旧村上邸管理運営事業	各所修繕、庭園等管理	-	- / -	1,258 / 1,291	- / 1,180	
04	寄附等積立事業	旧村上邸貸家料、寄附等積立金、利子積立金	-	- / -	17,558 / 24,709	- / 24,685	
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	23,269 /	33,623	28,181	
			一般財源	0 /	0	3,212	
			事業費の合計(千円)	23,269 /	33,623	31,393	
		人件費(千円)		37,875	44,638		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	5.0	5.6				
会計年度任用職員	0.0	1.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	景観形成事業	屋外広告物の適正な規制・誘導は、良好な都市景観形成の推進に資するため。	景観法等諸法令の規定に基づく適正な規制・誘導により、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画「良好な都市景観の形成」に寄与した。	屋外広告物について、更にきめ細やかな規制・誘導を行うため、神奈川県から権限を移譲し、鎌倉市屋外広告物条例を制定する。
02	景観重要建築物等保存活用事業	鎌倉らしい古都としての風格ある都市景観の創出に資するため。	景観重要建築物等の保存により、第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画「良好な都市景観の形成」に寄与した。	所有者の高齢化・相続等に起因する景観重要建築物の売却・解体。
03	旧村上邸管理運営事業	施設管理に要する経費のため、指標設定になじまない。	同上	建物の老朽化。
04	寄附等積立事業	寄附金等を景観重要建造物等保全基金へ積み立てる経費のため、指標設定になじまない。	同上	
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	1 民間によるサービスで代替できる事業がある	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー	違反屋外広告物除却協力員

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
鎌倉らしい都市景観の創出に資するため、屋外広告物に係る権限を神奈川県から本市に移譲し、鎌倉市屋外広告物条例の制定により、適正かつ更にきめ細やかな屋外広告物の規制・誘導を推進する。	

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	屋外広告物条例の認知度(市民アンケート)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
屋外広告物の適正な規制・誘導は、良好な都市景観形成の推進に資するため。	目標値	50	50	55	55	60	60	
	実績値	-						
	達成率	-						

指標(単位)	年度別景観重要建築物等指定件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉らしい古都としての風格ある都市景観の創出に資するため。	目標値	1	1	1	1	1	1	
	実績値	1						
	達成率	100.0%						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	景観地区の指定面積・地区数						
団体名	鎌倉市	藤沢市					
他市実績	232.0ha	63.1ha					
	2地区	2地区					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	景観地区とは、建築物の形態意匠の制限のほか、建築物の高さの最高限度、敷地面積の最低限度等について都市計画決定するものであり、全国で22市区町39地区が指定されている(鎌倉市では敷地面積の最低限度は定めていない)。関東では、鎌倉市2地区のほか、藤沢市2地区及び東京都江戸川区3地区の計7地区が指定されている。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	開発審査課長 杉浦 康史	
都景-06	開発審査事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	開発審査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	開発事業者等
意図	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図るため。
効果	安全で快適な住環境の創造を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・都市計画法及び宅地造成等規制法による各種申請等の受付、審査、許可書の交付を行った。
- ・開発行為、宅地造成工事の完了検査及び検査済証の交付を行った。
- ・神奈川県開発審査会案件を付議した。
- ・開発許可等の違反に対する是正指導及び措置を行った。
- ・大規模盛土造成地の変動予測調査(第一次スクリーニング)で抽出された大規模盛土造成地の第二次スクリーニングを効率的かつ的確に実施するため、優先度評価を行い、第二次スクリーニング計画を作成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	開発審査事務	都市計画法、宅地造成等規制法等に基づく許認可等	—	— / —	—	—	
02	宅地耐震化推進事業	第二次スクリーニング計画作成業務委託	令和2年度で事業完了のため指標なし	— / —	—	—	
				20,548 / 25,696	25,696	0	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	10,274 / 12,840	12,840	0	
			地方債	0 / 0	0	0	
			その他特定財源	0 / 0	0	0	
			一般財源	10,312 / 13,213	13,213	318	
			事業費の合計(千円)	20,586 / 26,053	26,053	318	
		人件費(千円)		53,025	61,912		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	7.0	8.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	開発審査事務	—	—	—
02	宅地耐震化推進事業	令和2年度で事業完了したため指標なし	—	—
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
許可に係る審査等において、正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務に努める。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	第二次スクリーニング計画の作成状況							
団体名	鎌倉市	小田原市	藤沢市	秦野市	平塚市	厚木市	茅ヶ崎市	大和市
他市実績	R2	H30	R1	R1	R2	R2	R2	R2
	第二次スクリーニング計画作成済	第二次スクリーニング(調査終了)	第二次スクリーニング計画作成(調査終了)	第二次スクリーニング計画作成(調査終了)	第二次スクリーニング計画作成済	第二次スクリーニング計画作成済	第二次スクリーニング計画作成済	第二次スクリーニング計画作成中

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	国は、宅地耐震化推進事業を「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に位置付け、令和2年度までに第二次スクリーニング計画の「造成年代調査」を行うことを条件として国費1/3を1/2にの嵩上げするとし、また、調査を行わなかった自治体には、令和3年度以降の防災・安全交付金の重点配分をしないことを決定した。そのため、令和2年度までに各市は、第二次スクリーニング計画の「造成年代調査」まで行っている。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月17日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長 平井 豊一	
都景-07	建築相談事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	建築指導課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	昭和56年5月31日以前に建築された一戸建ての住宅・2世帯住宅・店舗併用住宅(いずれも在来工法で木造2階建て以下)・マンション等
意図	当該建築物等を所有する市民の安全を図るため。
効果	建築物等の安全性に対する市民の防災意識の向上を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・窓口で耐震相談を受け、希望者に現地耐震診断を行い、診断費用を補助した。
- ・木造住宅の耐震改修工事を行った場合の費用を補助したが、防災ベッド等設置費用の補助は、申請がなく実施できなかった。
- ・危険ブロック塀等の除却及び除却後にフェンスの設置を行った場合の費用を補助した。特に通学路及び津波浸水想定区域内を重点的に補助した。
- ・共同住宅等への耐震改修アドバイザーの派遣を行った。マンションの耐震診断費用の補助は、申請がなく実施できなかった。
- ・耐震改修促進計画に位置付けられた、耐震診断義務路線に接する一定の高さ以上の建築物の耐震診断費用を補助した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度	
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)		
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)		
01	木造住宅等耐震相談・診断事業	窓口耐震診断、現地耐震診断業務補助	—	— / 1,214	— / 4,040	— / 4,040		
02	木造住宅耐震改修工事費等助成事業	木造住宅耐震改修工事補助、防災ベッド等設置補助	—	— / 8,200	— / 19,700	— / 16,400		
03	マンション耐震相談・診断事業	耐震改修アドバイザー派遣、マンション耐震診断補助	—	— / 17	— / 1,602	— / 1,602		
04	避難路沿道建築物耐震診断事業	避難路沿道建築物耐震診断補助	—	— / 1,265	— / 10,872	— / 13,872		
05	危険ブロック塀等対策事業	危険ブロック塀等対策事業補助	通学路における危険ブロック塀等の改善率(%)	59.6 / 24,295	60.5 / 42,142	63.0 / 39,717		
06	一般事務経費	—	—	— / 24	— / 213	— / 139		
07				/	/	/		
08				/	/	/		
09				/	/	/		
		財源内訳	国県支出金	18,355 /	48,737	47,365		
			地方債	/				
			その他特定財源	958 /	187	0		
			一般財源	15,702 /	29,645	28,405		
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>35,015 / 78,569</b>	<b>75,770</b>		
			<b>人件費(千円)</b>		<b>32,900</b>	<b>33,556</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	4.0	4.0				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	木造住宅等耐震相談・診断事業	【指標設定せず】 要綱で定めた旧耐震基準建築物の対象全件数を調査することは不可能であり、指標が求めるアウトプットを数値化することができないため。	耐震改修による倒壊の危険のある建築物の解消も、まずは現状把握とそこからの対策計画が必要となることから、耐震診断補助は災害に強いまちづくりの入り口として妥当である。	広報物、補助金制度パンフレットなどを用いた積極的な周知。
02	木造住宅耐震改修工事費等助成事業	【指標設定せず】 要綱で定めた旧耐震基準建築物の対象全件数を調査することは不可能であり、指標が求めるアウトプットを数値化することができないため。	倒壊等の危険がある建築物の解消を補助によって促進することは、災害に強いまちづくりに寄与するため、妥当である。	広報物、補助金制度パンフレットなどを用いた積極的な周知。
03	マンション耐震相談・診断事業	【指標設定せず】 要綱で定めた旧耐震基準建築物の対象全件数を調査することは不可能であり、指標が求めるアウトプットを数値化することができないため。	耐震改修による倒壊の危険のある建築物の解消も、まずは現状把握とそこからの対策計画が必要となることから、耐震診断補助は災害に強いまちづくりの入り口として妥当である。	広報物、補助金制度パンフレットなどを用いた積極的な周知。
04	避難路沿道建築物耐震診断事業	【指標設定せず】 避難路沿道建築物の耐震化についても、旧耐震基準建築物解消の一環であり、単独で指標が求めるようなアウトプットを数値化するものではないため。	耐震診断を義務付けている道路は各市につながっており、道路の閉塞等を防ぐことで、避難や災害救助等の円滑な遂行を可能にし、災害に強いまちづくりに寄与するため、妥当である。	広報物、補助金制度パンフレットなどを用いた積極的な周知。
05	危険ブロック塀等対策事業	令和7年度の改善率を設定し、各年の改善率をプラス2.5ポイントとして達成を目指す。	危険なブロック塀等の解消は、市民の命を守り、避難や救助活動の妨げを解消することであり、災害につよいまちづくりに寄与するため、妥当である。	広報物、補助金制度パンフレットなどを用いた積極的な周知。
06	一般事務経費	—	—	—
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・市民の命や財産の保護に直結する建築物等の耐震化は、国をあげての急務であり、更なる施策の促進が求められていくため、事業費の削減の余地はない。</p> <p>・類似の事業はなく、統廃合はできない。</p> <p>・令和3年度中には、令和2年度から延期となっていた耐震改修促進計画の改定を予定しており、更なる耐震化率の向上を目指して、事業を行う必要がある。</p>					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	市内の通学路における危険ブロック塀等の改善率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
災害時に危険ブロック塀等が倒壊することにより、甚大な被害を及ぼすと想定されるため	目標値	60.5	63.0	65.5	68.0	70.5	73.0	
	実績値	59.6						
	達成率	98.5%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	住宅耐震化率						
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市	川崎市		
他市実績	95.0%	95.0%	95.0%	96.0%	95.0%		
	83.1%	88.4%	80.8%	86.5%	95.6%		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>・実績および目標値は、各市の耐震改修促進計画より引用している。</p> <p>・実績値は各市ごとに調査年度が異なる。</p> <p>・近隣各市とも95%の目標達成は難しいと見込まれており(川崎市を除く)、令和3年度以降の計画の改定(逗子市以外)で更なる耐震化率の向上に努める。</p>
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月19日

評価対象事業		評価者	建築指導課担当課長 平井 豊一	
都景-08	建築指導事務	■ 自治事務	主管課	建築指導課
		■ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	建築確認申請者等
意図	建築物の安全の確保を図るため。
効果	安心して住める建築物の確保

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・建築確認申請等に関する事務及び建築基準法に基づく許認可等に関する業務を行った。</li> <li>・建築審査会に関する事務及び各種協議会等に関する業務を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	建築指導事務	建築基準法に基づく 確認審査、許認可等	完了検査率(%)	89.2% / 90%	6,056 / 7,778	90% 8,125	
02	建築審査会事務	建築審査会の開催等	—	— / —	64 / 675	— 672	
03	各種協議会参加事務	各種協議会への参加等	—	— / —	311 / 442	— 440	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	6,431 / 8,895	8,895	9,077	
			一般財源	0 / 0	0	160	
			事業費の合計(千円)	6,431 / 8,895	8,895	9,237	
		人件費(千円)		79,650	81,290		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	10.0	10.0				
会計年度任用職員	3.0	3.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	建築指導事務	確認で申請されたとおり建築物が建築されていることを完了検査で確認することで、適法で安全・安心な建築物の普及の目安となるため。	法で定められた事務(建築確認審査、許認可、違反对応等)を行うことで、安全安心なまちづくりに寄与する事業であるため、妥当である。	市民ニーズの多様化や、相談案件の時期的重複なども多いことから、確認審査や違反建築物対策の、迅速化や徹底を図る。
02	建築審査会事務	【指標設定せず】 審査会の審議が必要な案件がある場合のみ対応することから、当課が積極的に指標を設定するものではないため。	申請案件の適法性や緩和処分を、第三者が構成する法で定められた審査会で審議することで、安全安心なまちづくりに寄与する事業であるため、妥当である。	特になし。
03	各種協議会参加事務	【指標設定せず】 県や他の特定行政庁等との政策調整や情報交換のため行われる協議会のため、この事業自体が直接的に指標となる成果を生むものではないため。	安全・安心な強靱なまちづくりは、国全体の課題であり、構成する自治体の目標一致や情報交換は施策を行うにあたり重要であることから、事業は妥当である。	運営上、負担金の額が適切かどうか、毎年国県や他の行政庁と協議を行う必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		3 上位施策の貢献度を計ることはなじまない
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
			協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
・法に基づく許認可事務のため、事業は妥当である。 ・関連類似事業はなく、事業費も削減は困難であることから、現状維持とし、引き続き建築行政マネジメント計画に沿いながら、迅速かつ適格な確認審査、違反建築物対策の徹底等に努める。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	完了検査率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
確認で申請されたとおり建築物が建築されていることを完了検査で確認することで、適法で安全・安心な建築物の普及の目安となるため。	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	実績値	89.2						
	達成率	99.1%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--



令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-09	緑政運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	緑の基本計画に沿った施策展開による計画を実現するため。
効果	緑の基本計画に基づき、種々の施策を展開し、緑豊かな都市環境の形成と市民の安全・快適な生活の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・緑の保全、創造等、緑政の重要事項に対して方向付けを行うため緑政審議会の開催等を行った。
- ・鎌倉市緑の基本計画について、令和3年度に明許繰越した上で改定案の作成業務委託を行った。
- ・令和3年度から実施する民有緑地の維持管理に係る支援に充てるため、森林環境譲与税の積立を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度		達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	予算額(千円)	
01	緑政審議会運営等事務	緑化推進専門委員報酬、緑政審議会委員報酬	-	- / -	300 / 714	-	714	
02	緑の基本計画改定事業	鎌倉市緑の基本計画改訂業務委託(令和2年度から令和3年度に3,971千円を繰越)、プロポーザル審査会	-	- / -	84 / 4,144	-	4,521	
03	緑地維持管理相談専門委員設置事業	緑地維持管理相談専門委員報酬、費用弁償	緑地維持管理相談専門委員派遣件数(件)	5 / 12	90 / 114	12	114	
04	一般事務経費	-	-	- / -	237 / 350	-	299	
05	森林環境譲与税基金新規積立	-	-	- / -	13,778 / 0	-	0	
06	緑政業務支援GIS導入	緑政業務支援GIS導入委託	-	- / -	528 / 0	-	0	
07				/	/			
08				/	/			
09				/	/			
10				/	/			
		財源内訳	国県支出金		/	1,333		
			地方債		/			
			その他特定財源		/	10	10	
			一般財源		15,017 /	3,979	5,638	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		<b>15,017 /</b>	<b>5,322</b>	<b>5,648</b>	
		<b>人件費(千円)</b>			<b>17,423</b>	<b>20,895</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.3	2.7				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	緑政審議会運営等事務	緑政審議会は、緑の保全及び創造についての基本的事項又は重要事項を調査審議する市長の付属機関であり、審議内容は社会情勢等により変化するため、目標値を設定し進めるものではないことから指標は設定しない。	緑の基本計画に位置付ける施策の進行管理、緑の基本計画の見直しなど重要な事項について、専門的な見地から意見聴取を行っており、施策の方針に沿った取り組みとなっている。	本市の緑行政について調査審議を行うにあたっては、緑に関する専門性と本市の特性についての理解が求められることから、2年に1度の審議会委員改選において適切な人材を確保することが課題である。
02	緑の基本計画改定事業	緑の基本計画の見直しは、令和3年度に終了するため、指標は設定しない。	緑の基本計画の見直しは平成23年の改訂から10年目を迎え、社会情勢等の変化に対応した計画とするために必要な作業であり、施策の方針に沿った取り組みとなっている。	緑の基本計画に位置付けている特別緑地保全地区の指定候補地について、計画に基づいて順次指定を進めていく必要がある。
03	緑地維持管理相談専門委員設置事業	専門委員による相談を実施することにより、民有緑地の維持管理を促し、緑地の質の向上に繋がると考えられるため、派遣の件数とした。	目標とするまちの姿を、市街地の緑について市民の自発的な活動が行われているとしており、これに沿った取り組みとなっている。	緑地維持管理相談専門委員による相談事業について認知度が低いと考えられるため、派遣の件数を増やすべく周知を図っていく必要がある。
04	一般事務経費	書籍や文具などの消耗品の購入費用等であるため、指標設定が不可能である。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	-
05	森林環境譲与税基金新規積立	森林環境譲与税基金は、当該譲与税の計画的な活用のため創設したものであり、基本的には事業の執行差金や利子の管理を行うためのものである。令和2年度の新規積立金は令和3年度から令和5年度までの事業に分割して取崩すこととしているが、原則として令和3年度以降の譲与税については新規積立を行わないことから、指標は設定しない。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	-
06	緑政業務支援GIS導入	緑政業務支援GISは、令和2年度に導入し、令和3年度以降はシステム運用をするため、指標の設定はしない。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	現在1アカウントで運用しており、システムの利便性や他業務への利活用の可能性が確認できれば増設を検討する。
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	2 民間によるサービスで代替できる事業はあるが、民間による提供が不足している	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の保全、創造等、緑政の重要事項に対する方向づけを行うため、緑政審議会を開催する必要がある。</li> <li>・緑の基本計画で保全対象としている緑地の保全、緑地の維持管理の推進に努める必要がある。</li> </ul>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	緑地維持管理相談専門委員派遣件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
専門委員による相談を実施することにより、民有緑地の維持管理を促し、緑地の質の向上に繋がると考えられるため、派遣の件数とした。	目標値	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	
	実績値	5.0						
	達成率	41.7%						

指標(単位)	特別緑地保全地区の指定面積						単位	ha
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緑の基本計画に示す指定目標	目標値	49.4	49.4	49.4	49.4	49.4	53.2	
	実績値	49.4						
	達成率	100.0%						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	緑の基本計画の策定							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定済み

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	都市緑地法に基づく緑の基本計画の策定と同計画による施策展開は、どの自治体においても取組が行われている状況である。
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-10	緑地取得事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	緑の基本計画に基づく保全すべき緑地や、特別緑地保全地区内の土地の所有者
意図	都市緑地法に基づく買入れの申出に伴う取得及び法指定前の緑地保全の緊急対応のため。
効果	保全すべき緑地を確保する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>鎌倉近郊緑地特別保全地区内における行為の不許可処分に伴う買入れ申出がされた土地を、都市緑地法第17条に基づき買入れた。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値) 予算額(千円)		
01	緑地特別保全地区緑地取得事業	鎌倉近郊緑地特別保全地区土地公有財産購入費	近郊緑地特別保全地区の買入れ面積(ha)	25.29 / 25.29	26.09	0	
02				/			
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	48,071 / 48,462			
			地方債	35,300 / 35,600			
			その他特定財源	4,032 / 4,184			
			一般財源	132 / 0	0		
			事業費の合計(千円)	87,535 / 88,246	0		
		人件費(千円)		7,575	7,739		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	緑地特別保全地区緑地取得事業	令和2年度までに買入れ申出のあった約25.29haは、対応が完了した。 令和3年4月1日時点で新たに0.80haの買入れ申出を受けたため、26.09haに目標値を変更し、引き続き都市緑地法に基づく買入れ申出に対応していく。	法に基づく事業として実施しているものの、買入れを行った近郊緑地特別保全地区は緑の基本計画に基づき保全したものであり、緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	今後も、特別緑地保全地区内(近郊緑地特別保全地区を含む)の民有地において、新たな買入れ申出がなされる可能性があり、財源として活用していた緑地保全基金が枯渇している状況において、一般財源からの予算確保が必要となっている。 土地の所有者からの申出を受け法に基づき買入れを行う事業であり、事業の成果を買入面積で測ることはなじまないと考える。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
<p>・都市緑地法に基づく土地の買入れ申出への対応は、法に基づく義務的なものであり、既に入入れ申出がされている土地が約0.80haあることから、事業を継続する必要がある。</p> <p>・法に基づき実施しており、事業費には国庫補助を充てながら行政が負担していく。</p>					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	近郊緑地特別保全地区の買入れ面積						単位	ha
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緑地取得のため	目標値	25.29	26.09	26.09	26.09	26.09	26.09	
	実績値	25.29						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	近郊緑地特別保全地区の指定面積							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	藤沢市	茅ヶ崎市	横須賀市	葉山町	三浦市
他市実績	131.0ha	202.0ha	0.0ha	0.0ha	0.0ha	244.0ha	33.2ha	65.0ha

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	<p>・都市緑地法に基づく緑の基本計画の策定と同計画による施策展開は、どの自治体においても取組が行われている状況である。</p> <p>・近郊緑地特別保全地区及び特別緑地保全地区の指定については、他の自治体と比較して、人口や市域面積を考慮すると相当に実績が高く、都市緑地法に基づく買入れ申出を受ける可能性は高い。</p>
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-11	緑化啓発事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	緑の基本計画の周知を図り、市民と連携して緑の環境づくりを推進するため。
効果	緑地等の保全、管理活動を市民と連携して推進し、市域全体を緑豊かにすることにより、これまで確保してきた緑地や都市公園等の機能を高める。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・市民との連携による緑の環境づくりを推進するため、緑の学校、緑のレンジャー等の緑化啓発事業に関する業務を委託した。(新型コロナウイルス感染症の拡大を予防するため、講座は全て中止とし、講師や受講予定者等への連絡・調整等に係る人件費や消耗品費等を支出した)
- ・敷地が道路に接する部分を新たに緑化する者に補助金を交付した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	緑化啓発事業	緑化啓発に関する業務委託料	緑の学校、緑のレンジャーの受講者数(人)	0 / 537	110 / 4,326	30 / 1,650	
02	「みんなで考えようかまぐらの緑」ポスターコンクール事業	ポスターコンクール優秀賞等報償費	-	- / 0	- / 142	- / 0	
03	鎌倉市緑化まつり事業	鎌倉市緑化まつり事業負担金	-	- / 0	- / 160	- / 0	
04	まち並みのみどりの奨励事業	まち並みのみどりの奨励金	まち並みのみどりの奨励事業による接道緑化の延長(m)	188.54 / 1,368	100 / 2,312	100 / 2,173	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	1,905 /	6,940 /	3,823 /	
		事業費の合計(千円)		1,905 /	6,940 /	3,823 /	
		人件費(千円)			10,605 /	10,835 /	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.4	1.4				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	緑化啓発事業	各講座の受講人数の合計とした。なお、募集上限人数は、緑の学校50名、緑のレンジャーシニア30名、緑のレンジャージュニア30名、合計110名である。(令和3年度は緑のレンジャーシニアのみ実施)	目標とするまちの姿を、市街地の緑を維持管理する担い手の育成が継続的に行われるとしており、これに沿った取り組みとなっている。	新型コロナウイルス感染症の拡大による財政状況の悪化に伴い予算が削られており、これまでどおりの事業実施ができなくなっている。 今後、歳出を伴わない範囲で代替事業を実施する等、引き続き市民や企業等とともに緑に関する活動ができる仕組みづくりを行っていく。
02	「みんなで考えようかまぐらの緑」ポスターコンクール事業	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う本市の財政状況を勘案し、事業を中止とした。また、令和3年度についても実施の見込みがないため、目標値を設定しない。	目標とするまちの姿を、市街地の緑について市民の自発的な活動が行われているとしており、これに沿った取り組みとなっている。	新型コロナウイルス感染症の拡大による財政状況の悪化に伴い予算が削られており、これまでどおりの事業実施ができなくなっている。 今後、歳出を伴わない範囲で代替事業を実施する等、引き続き市民や企業等とともに緑に関する活動ができる仕組みづくりを行っていく。
03	鎌倉市緑化まつり事業	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う本市の財政状況を勘案し、事業を中止とした。また、令和3年度についても実施の見込みがないため、目標値を設定しない。	目標とするまちの姿を、市街地の緑について市民の自発的な活動が行われているとしており、これに沿った取り組みとなっている。	新型コロナウイルス感染症の拡大による財政状況の悪化に伴い予算が削られており、これまでどおりの事業実施ができなくなっている。 今後、歳出を伴わない範囲で代替事業を実施する等、引き続き市民や企業等とともに緑に関する活動ができる仕組みづくりを行っていく。
04	まち並みのみどりの奨励事業	当該事業により設置された接道緑化の延長とした。	目標とするまちの姿を、市街地の緑について市民の自発的な活動が行われているとしており、これに沿った取り組みとなっている。	防災・減災機能や環境負荷軽減に寄与する市街地の緑の役割について知識の普及を図ると共に、当該事業の周知を図る。
05				
06				
07				
08				
09				
10				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	NPO法人 鎌倉みどりのレンジャー

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
・まち並みのみどりの奨励事業の申請に対しては、例年希望者が多くあり、環境や防災機能の向上のためにも、市街地の緑を増やす取組を引き続き実施していく。 ・緑の学校や緑のレンジャー等の講習会については、参加者数は一定数以上いることから、例年変わらないニーズがあり、緑の維持管理の担い手を育成するため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により縮小している事業は再開に向けて、事業を拡充する。 ・緑化まつり及びポスターコンクールについては、歳出の無い範囲で実施を検討することとし、事業内容の改善の方針とする。	

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	緑の学校、緑のレンジャーの受講者数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緑化啓発の推進のため	目標値	110	30	30	30	30	30	
	実績値	0						
	達成率	-						

指標(単位)	まち並みのみどりの奨励事業による接道緑化の延長						単位	m
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
接道緑化推進のため	目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績値	188.54						
	達成率	188.5%						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-12	緑地保全事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	美観上優れた樹木・樹林・生け垣の指定や、秩序ある市街地形成に必要な樹林地に対し、所有者の同意を得て、緑地保全契約を締結して保全するため。
効果	貴重な歴史的遺産と融合した緑地や豊かな自然環境を保全する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑の基本計画に沿って確保した緑地のうち、荒廃が進むおそれのある樹林地等を質的に向上させるための整備業務を委託した。</li> <li>・保存樹木、樹林、生け垣の所有者を支援するため、奨励金を交付した。</li> <li>・市街化区域にある緑地を保全するため、土地所有者と緑地保全契約を締結し奨励金を交付した。</li> <li>・寄附金を緑地保全基金に積み立てた。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業(主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	市民緑地愛護会支援事業	市民緑地愛護会報償費	愛護活動への参加人数(人)	51 / 60		60	
				45 / 45		45	
02	確保緑地の適正整備事業	確保緑地の適正整備委託料	-	- / -		-	
				913 / 3,000		2,000	
03	保存樹木奨励金事業	保存樹木奨励補助金	保存樹木の本数(本)	297 / 338		335	
				535 / 609		603	
04	保存樹林奨励金事業	保存樹林奨励補助金	保存樹林の面積(約㎡)	2,177,868 / 2,425,999		2,380,121	
				11,499 / 12,858		12,615	
05	保存生垣奨励金事業	保存生け垣奨励補助金	保存生垣の面積(約㎡)	8,194 / 9,683		9,537	
				677 / 833		820	
06	保全緑地奨励金事業	緑地保全契約奨励補助金	緑地保全契約面積(約ha)	51.71 / 57.19		55.50	
				8,015 / 9,084		8,822	
07	緑地保全基金管理事務	緑地保全基金新規積立金、寄附等積立金、利子積立金	緑地保全基金への寄附金(千円)	6,108 / 13,700		13,700	
				7,334 / 14,669		14,426	
08	緑政業務支援GIS保守業務委託事業	緑政業務支援GIS保守業務委託料	-	- / -		-	
				- / -		198	
09	(仮称)市民の身近な森づくり事業	(仮称)市民の身近な森づくり事業委託料	-	- / -		-	
				- / -		3,000	
10	民有緑地維持管理助成事業	民有緑地維持管理助成事業補助金	維持管理が実施された土地の面積(約㎡)	- / -		146,000	
				- / -		52,922	
			財源内訳	国県支出金			
				地方債			
				その他特定財源		8,247 / 17,669	24,294
				一般財源		20,771 / 23,429	71,157
			事業費の合計(千円)		29,018 / 41,098	95,451	
			人件費(千円)		15,908	16,252	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.1	2.1				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	市民緑地愛護会支援事業	市民緑地愛護会の活動実績として、管理作業への参加人数を指標とした。	目標とするまちの姿を、市街地の緑について市民の自発的な活動が行われているとしており、これに沿った取り組みとなっている。	市民緑地愛護会団体の活動により事故やケガなどの発生が懸念される。
02	確保緑地の適正整備事業	特別緑地保全地区内における維持管理作業は、生物の生育環境についてモニタリングを行いながら内容を検討している。このため、一律に手入れを行った面積や樹木の本数を設定することは適切ではないと考え、指標の設定は行わない。	常盤山特別緑地保全地区の維持管理作業を行うことにより、当該緑地の質が向上し、緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	常盤山特別緑地保全地区全体の維持管理方針について、関係機関や市民ボランティアと共有できれば、作業の効率化を図ることができる。
03	保存樹木奨励金事業	鎌倉市の風致の維持に機能する美観的に優れた樹木として指定する、保存樹木の本数を指標とした。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	保存樹木の指定継続を図ること。所有者による維持管理作業の実施を促すこと。
04	保存樹林奨励金事業	鎌倉市の風致の維持に機能する美観的に優れた樹林として指定する、保存樹林の面積を指標とした。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	保存樹林の指定継続を図ること。所有者による維持管理作業の実施を促すこと。
05	保存生垣奨励金事業	鎌倉市の風致の維持に機能する美観的に優れた生垣として指定する、保存生垣の面積を指標とした。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	保存生垣の指定継続を図ること。所有者による維持管理作業の実施を促すこと。
06	保全緑地奨励金事業	鎌倉市の風致の維持に機能するまとまりのある緑地を保全することが重要なため、緑地保全契約を行っている緑地の面積を指標とした。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	緑地保全契約の継続を図ること。所有者による維持管理作業の実施を促すこと。
07	緑地保全基金管理事務	緑地保全基金は、厳しい財政状況により平成22年度から市費積立ができていない状況である。このため、市民等からの寄付金額を指標とした。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	緑地保全に係る事業に影響が無いよう配慮しながら、総合的な行財政の枠組みの中で、市費積立を行う等、緑地保全基金の充実に努める必要がある。 緑地保全基金への寄附呼びかけを継続し、ふるさと寄付金制度とも連携しながら、寄附の増加に努める。
08	緑政業務支援GIS保守業務委託事業	緑政業務支援GISは、令和2年度に導入し、令和3年度以降はシステム運用をするため、指標の設定はしない。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	現在1アカウントで運用しており、システムの利便性や他業務への利活用の可能性が確認できれば増設を検討する。
09	(仮称)市民の身近な森づくり事業	令和3年度は対象地の条件及び作業内容の検討を行う必要があり、適切な指標設定が困難であるため、指標を設定しない。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	-
10	民有緑地維持管理助成事業	維持管理が実施された土地の面積を指標とした。	緑地を保全するとして施策の方針に沿った取り組みとなっている。	-

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー	土地所有者、市民緑地愛護会、NPO法人みどりのレンジャー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・確保した緑地の質を更に高め、その効果が持続的に発現されるよう、適正整備事業を継続していく必要がある。</li> <li>・民有緑地保全のため、継続して土地所有者を支援していく必要がある。</li> <li>・財政状況の悪化から、単年度予算の範囲内で奨励金を分配できるよう、保存樹木等奨励金、緑地保全契約奨励金とも基準額を下げ交付している状況である。このため、土地所有者による維持管理を支援するために、予算を拡充し基準額を元に戻す方針としていく。</li> <li>・将来的には、保存樹木等奨励金、緑地保全契約奨励金を廃止し、民有緑地維持管理助成事業に統合することを検討する。</li> <li>・緑の基本計画実現のため、継続して緑地保全基金への寄附を広く呼び掛けていく必要がある。</li> </ul>

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	愛護活動への参加人数						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市民緑地愛護会の活動実績として、管理作業への参加人数を指標とした。	目標値	60	60	60	60	60	60	
	実績値	51						
	達成率	85.0%						

指標(単位)	保存樹木の本数						単位	本
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市の風致の維持に機能する美観的に優れた樹木として指定する、保存樹木の本数を指標とした。	目標値	338	335	335	335	335	335	
	実績値	297						
	達成率	87.9%						

指標(単位)	保存樹林の面積						単位	約㎡
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市の風致の維持に機能する美観的に優れた樹林として指定する、保存樹林の面積を指標とした。	目標値	2,425,999	2,380,121	2,380,121	2,380,121	2,380,121	2,380,121	
	実績値	2,177,868						
	達成率	89.8%						

指標(単位)	保存生垣の面積						単位	約㎡
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市の風致の維持に機能する美観的に優れた生垣として指定する、保存生垣の面積を指標とした。	目標値	9,683	9,537	9,537	9,537	9,537	9,537	
	実績値	8,194						
	達成率	84.6%						

指標(単位)	緑地保全契約面積						単位	約ha
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市の風致の維持に機能するまとまりのある緑地を保全することが重要なため、緑地保全契約を行っている緑地の面積を指標とした。	目標値	57.19	55.50	55.50	55.50	55.50	55.50	
	実績値	51.71						
	達成率	90.4%						

指標(単位)	緑地保全基金への寄附金						単位	千円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緑地保全基金は、厳しい財政状況により平成22年度から市費積立ができていない状況である。このため、市民等からの寄付金額を指標とした。	目標値	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700	13,700	
	実績値	6,108						
	達成率	44.6%						

指標(単位)	維持管理が実施された土地の面積						単位	約㎡
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
維持管理が実施された土地の面積を指標とした。	目標値	-	146,000.0					
	実績値	-						
	達成率	-						

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	緑に関する基金の設置							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	各自治体とも緑に関する基金を設置しているが、その活用範囲はそれぞれ異なる。
----------------------	---------------------------------------

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-13	風致保存会助成事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	鎌倉の歴史的景観と豊かな自然環境を後世に伝えるために活動している(公財)鎌倉風致保存会の組織の充実を図り、自主的運営の強化を図るため。
効果	会員(市民等)と連携した緑の環境づくりを図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・鎌倉風致保存会を運営するための補助金を交付した。</li> <li>・鎌倉市風致保存基金に積み立てた一般からの寄附金を鎌倉風致保存会へ寄附金として交付した。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	風致保存会助成事業	風致保存会運営費補助金	-	- / -	-	-	
				9,844 / 10,382	10,382	10,382	
02	鎌倉市風致保存基金管理事務	風致保存基金寄附等積立金、風致保存会寄附金	鎌倉市風致保存基金への市民等からの寄附金額(千円)	5,220 / 8,100	8,100	8,100	
				10,440 / 16,200	16,200	16,200	
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	10,440 / 16,200	16,200	16,200	
			一般財源	9,844 / 10,382	10,382	10,382	
			事業費の合計(千円)	20,284 / 26,582	26,582	26,582	
		人件費(千円)		1,515	1,548		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.2	0.2				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	風致保存会助成事業	当該事業は、(公財)鎌倉風致保存会の運営に係る人件費及び事務所維持費を対象として補助金を交付するものであるため、指標を設定することは適切ではない。	(公財)鎌倉風致保存会の活動により、歴史的風土保存区域における緑地の維持管理が進むことから、施策の方針とする緑の保全に寄与している。	(公財)鎌倉風致保存会の健全な運営を持続するため、同会に対し経費削減及び自主財源確保、会員の増加に向けた検討を求めている。
02	鎌倉市風致保存基金管理事務	鎌倉市風致保存基金への積立の実績として、市民等からの寄付金額及び利子額を指標とした。	(公財)鎌倉風致保存会の活動により、歴史的風土保存区域における緑地の維持管理が進むことから、施策の方針とする緑の保全に寄与している。	ホームページなどを活用し、鎌倉市風致保存基金の充実に努める必要がある。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-2 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 風致保存会会員、ボランティア

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
古都保存法制定の契機のひとつになった、日本初のナショナルトラストを実施した団体であり、市の施策にも合致する公益性の高い活動を展開している(公財)鎌倉風致保存会の活動を、引き続き支援する必要がある。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	鎌倉市風致保存基金への市民等からの寄付金額						単位	千円
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
鎌倉市風致保存基金の充実	目標値	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	8,100	
	実績値	5,220						
	達成率	64.4%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--



令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-14	がけ地対策事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	市民の保護を図るため。
効果	防災工事を施工し市民の保護を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・既成宅地におけるがけ崩れや土砂の流出等による災害の発生を防ぐため、防災工事費及び伐採工事費の一部を助成した。
- ・急傾斜地崩壊危険区域の指定の促進を図り、県が行う急傾斜地防災工事業費の約2割を負担した。
- ・防災工事費に対する借り入れ利子の半額を助成した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	防災・伐採工事助成事業	既成宅地等防災工事費補助金	-	- / -	-	-	
				64,712 / 34,000	34,000	34,000	
02	急傾斜地防災工事業	急傾斜地防災工事負担金	-	- / -	-	-	
				60,591 / 61,000	61,000	78,100	
03	既成宅地等防災工事費利子助成事業	既成宅地等防災工事費利子補給金	-	- / -	-	-	
				0 / 50	50	50	
04	一般事務経費	-	-	- / -	-	-	
				283 / 319	319	299	
05				/			
				/			
06				/			
				/			
07				/			
				/			
08				/			
				/			
09				/			
				/			
10				/			
				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/		70,200	
			その他特定財源	/			
			一般財源	125,586 / 95,369	95,369	42,249	
			事業費の合計(千円)	125,586 / 95,369	95,369	112,449	
		人件費(千円)		21,538	19,626		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.2				
会計年度任用職員	2.0	2.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災・伐採工事助成事業	申請に基づく事業であるため、指標・目標を設定することが困難。	助成事業を活用し申請者が、防災工事を施工することにより市民の保護を図ることに寄与した。	申請が多くあったため、年度途中で予算の増額補正を行った。
02	急傾斜地防災工事事業	市及び関係住民からの工事実施要望に基づき、神奈川県が実施する防災工事事業に対する負担金であるため、指標・目標を設定することが困難。	神奈川県が、防災工事を施工し市民の保護を図ることに寄与した。	-
03	既成宅地等防災工事費利子助成事業	申請に基づく事業であるため、指標・目標を設定することが困難。	申請が無かったため、未実施。	数年に渡り、申請無し・未実施の状況が続いている。
04	一般事務経費	-	-	-
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済	○-2 適正な受益者負担を導入している
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

<p>【今後の方針】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>県による急傾斜地崩壊防止工事や本市の防災工事助成ががけ崩れによる被害防止に寄与している。また、樹木の枝払いや伐採に対する工事費助成によりがけ崩れや倒木の発生を抑制している。</p> <p>既成宅地等防災工事費補助金については、ニーズが多く、年度内に対応できない案件が多いため、予算規模を拡充していく。</p> <p>急傾斜地崩壊防止工事は、より多くの箇所に対策工事が実施できるよう、工事の対象となる条件の拡大を国県に求めていく。</p>
---

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

指標(単位)							単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標値						
	実績値						
	達成率						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-15	樹林維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	緑の保全等

1 事業の目的

対象	市民等
意図	良好な状態の樹林地を保育しようとするため。
効果	樹木の健全な生育と生態系を含む豊かなみどり空間を市民に提供する。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>対象樹林地の枝払いや枯損木・倒木の処理、除間伐などの業務を委託した。</li> <li>令和2年度の実施予定地区は、浄明寺・十二所地区及び大町・材木座地区の2地区であったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う予算執行抑制のため、浄明寺・十二所地区のみ実施した。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	樹林維持管理事業	樹林維持管理委託料	各年度の有効申請件数に対する達成率(%)	100 / 7,216	100 / 26,378	100.0 / 13,741	
02				/	/	/	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	7,216 /	26,378 /	13,741 /	
			事業費の合計(千円)		7,216 / 26,378	13,741 /	
		人件費(千円)			9,090 / 8,389		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.2	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	樹林維持管理事業	家屋等に損害を及ぼす恐れのある危険な樹木は市民の日常生活に支障となるため。	家屋等の近くに生育する支障木の枝下し等を行うことで、樹林地の良好な生育をはかり、都市環境の保全に寄与している。	民有緑地の支援に関する新規事業が創設されたことから、当該事業の実施状況に応じて、樹林維持管理事業との統合を検討する。
02				
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	2 統合に向けて検討できる事業がある	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和3年度は新型コロナウイルス感染症による予算抑制のため、1地区の実施に留まる予定だが、令和4年度は2地区の実施を目指す。また、民有緑地の支援に関する新規事業が創設されたことから、当該事業の実施状況に応じて、樹林維持管理事業との統合を検討する。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	各年度の有効申請件数に対する達成率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
家屋等に損害を及ぼす恐れのある危険な樹木は市民の日常生活に支障となるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	100.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-16	緑地維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	防災等に配慮しつつ、樹木伐採等を行うことにより、良好な緑地の維持管理を図るため。
効果	より適確な植生管理を行うことにより良質な樹林地の形成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地の枝払いや倒木の恐れのある樹木の伐採等を行った。</li> <li>令和3年度へ明許繰越したうえで、令和元年度に発生した台風被害に対する二次復旧作業を委託した。</li> <li>大雨等による災害を未然に防ぐため、落石防止網設置等の防災工事を行った。</li> <li>令和元年度に発生した台風被害に伴う損害賠償を行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	緑地維持管理事業	緑地維持管理委託料、賠償補償保険等保険料	伐採、枝払い等の要望件数に対する達成率(%)	49.9 / 100	100	100	
				49,553 / 48,511	56,508	56,508	
02	落石対策等実施事業	緑地維持管理工事請負費、維持修繕費	-	- / -	-	-	
				4,780 / 5,615	9,718	9,718	
03	常盤山管理棟維持管理事業	光熱水費、電信料、警備委託料	-	- / -	-	-	
				182 / 210	210	210	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/		6,900	
			その他特定財源	/			
			一般財源	54,515 / 54,336	59,536	59,536	
			事業費の合計(千円)	54,515 / 54,336	66,436	66,436	
		人件費(千円)		15,150	11,485		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.0	1.4				
会計年度任用職員	0.0	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	緑地維持管理事業	家屋等に損害を及ぼす恐れのある危険な樹木は市民の日常生活に支障となるため。	家屋等の近くに生育する支障木の枝下し等を行うことで、樹林地の良好な生育をはかり、都市環境の保全に寄与している。	近年、台風等の災害が大規模となる傾向を受け、防災対策の視点にたった樹木剪定等を迅速に行う必要性が増しており、財政面を含めた体制づくりが課題となっている。
02	落石対策等実施事業	市全体として落石対策が必要な箇所の全体数を把握するための調査等が未着手で、現在は全体数に対する進捗を示すことが困難であるため。	防災対策の視点にたった緑地の維持管理を実施し、都市環境の安全性向上に寄与している。	—
03	常盤山管理棟維持管理事業	常盤山管理棟の機械警備に要する費用で、事業の性質が指標設定にそぐわないため。	常盤山管理棟の警備を確実にを行うことで、ボランティア活動等を支援し、都市環境の保全に寄与した。	—
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				



**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	2 外部化に向けて検討できる事業がある	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-1 今後、市民等との協働による事業を検討すべき事業がある
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

<p>【今後の方針】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>近年、台風等の災害が大規模となる傾向を受け、防災対策の視点にたった樹木剪定等を迅速に行う必要性が増していることから、財政面を含めた体制づくりが課題となっている。</p>
---

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	伐採、枝払い等の要望件数に対する達成率						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
家屋等に損害を及ぼす恐れのある危険な樹木は市民の日常生活に支障となるため。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	49.9						
	達成率	49.9%						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月21日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-17	緑地維持管理計画推進事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	予防保全型管理への転換と防災対策の視点による計画的な緑地の維持管理を図るため。
効果	市有緑地のライフサイクルコストの縮減と安全性の確保を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>緑地の枝払いや倒木の恐れのある樹木の伐採等を行った。</li> <li>落石防護柵やフェンス等、緑地に設置された施設の更新、修繕を年次計画に基づき行った。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	事業費(決算/当初)(千円)	指標(目標値)	
01	緑地維持管理事業	緑地維持管理委託料	緑地維持管理計画の年次計画の予定本数に対する実施本数(本)	49 / 99	2,367 / 3,000	50 / 3,000	
02	落石防護柵、フェンス等更新事業	管理施設維持修繕料	緑地維持管理計画の年次計画の予定箇所に対する実施箇所数(箇所)	2 / 15	1,022 / 3,935	5 / 4,901	
03				/	/	/	
04				/	/	/	
05				/	/	/	
06				/	/	/	
07				/	/	/	
08				/	/	/	
09				/	/	/	
10				/	/	/	
		財源内訳	国県支出金	/	/	/	
			地方債	/	/	/	
			その他特定財源	/	/	/	
			一般財源	3,389 / 6,935	7,901		
			<b>事業費の合計(千円)</b>	<b>3,389 / 6,935</b>	<b>7,901</b>		
			<b>人件費(千円)</b>	<b>7,575</b>	<b>7,739</b>		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 >今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	緑地維持管理事業	緑地維持管理計画の進捗状況を把握する。	緑地維持管理計画に基づく計画的な緑地の維持管理を行うことで緑地の質の向上を図る。	令和元年度の台風の影響で、進捗が遅れている。
02	落石防護柵、フェンス等更新事業	緑地維持管理計画の進捗状況を把握する。	緑地維持管理計画に基づく計画的な緑地の維持管理を行うことで緑地の質の向上を図る。	令和元年度の台風の影響で、進捗が遅れている。
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
令和元年度の台風の影響で、進捗が遅れているものについては、予算の執行残や流用等により遅れを取り戻している。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	緑地維持管理計画の年次計画の予定本数に対する実施本数						単位	本
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緑地維持管理計画の進捗状況を把握するため。	目標値	99	50					
	実績値	49						
	達成率	49.5%						

指標(単位)	緑地維持管理計画の年次計画の予定箇所に対する実施箇所数						単位	箇所
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
緑地維持管理計画の進捗状況を把握するため。	目標値	15	5					
	実績値	2						
	達成率	13.3%						

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-18	公園維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公園緑地等の適切な維持管理を図るため。
効果	適確な施設管理を行うことにより良質な公園の形成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

・樹木剪定、草刈、小規模な修繕など良好な公園の維持管理を図るための業務を指定管理者に委託し、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用料金収入減については補填した。  
 ・公園施設長寿命化計画により、計画的な補修更新等の維持管理を実施するとともに、地域の特性や市民ニーズに対応した公園の創造を図ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う予算執行抑制のため、一部の実施を取り止めた。  
 ・都市公園行政に関する最新の動向等について、情報収集や他自治体との意見交換、国県に対する要望活動等を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	都市公園(笛田公園、広町緑地を除く)管理事業	指定管理料、土地賃借料	-	- / -	-	-	
			220,151	220,151	220,151		
02	笛田公園管理事業	指定管理料、土地賃借料	-	- / -	-	-	
			30,094	29,084	29,425		
03	広町緑地管理事業	指定管理料	-	- / -	-	-	
			27,600	27,600	27,600		
04	児童遊園管理事業	管理委託料、土地賃借料	-	- / -	-	-	
			23,283	23,417	22,883		
05	都市公園等維持修繕事業	維持修繕料、管理委託料等	公園施設長寿命化計画の年次計画の更新予定箇所に対する実施割合(%)	85.7 / 100	100	100	
			21,111	26,605	67,135		
06	一般事務経費	-	-	- / -	-	-	
			107	256	116		
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/		14,000	
			その他特定財源	14,403	/	20,469	
			一般財源	307,943	327,113	332,841	
			事業費の合計(千円)	322,346	327,113	367,310	
		人件費(千円)		21,210	16,128		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.8	2.0				
会計年度任用職員	0.0	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	都市公園(笛田公園、 広町緑地を除く)管理 事業	都市公園の管理を指定管理者を 指定して行うものや公園等の土 地賃借料で、指標の設定がそぐ わない事業であるため。	都市公園の管理を指定管理者を 指定して行うことで、良質な公園 の形成を図ることができた。	—
02	笛田公園管理事業	都市公園の管理を指定管理者を 指定して行うものや公園等の土 地賃借料で、指標の設定がそぐ わない事業であるため。	笛田公園の管理を指定管理者を 指定して行うことで、良質な公園 の形成を図ることができた。	—
03	広町緑地管理事業	鎌倉広町緑地の管理を指定管 理者を指定して行うもので、指標 の設定がそぐわない事業である ため。	鎌倉広町緑地の管理を指定管 理者を指定して行うことで、良質 な公園の形成を図ることができ た。	—
04	児童遊園管理事業	児童遊園の管理を外部に委託 するもので、指標の設定にそぐ わない事業であるため。	児童遊園の管理を外部に委託し て行うことで、良質な公園の形成 を図ることができた。	—
05	都市公園等維持修繕 事業	公園施設長寿命化計画の年次 計画に対する進捗状況を把握す る。	公園施設長寿命化計画に基づく 計画的な公園施設の更新修繕 等を行うことで都市公園の質の 向上を図る。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う 予算執行抑制のため、修繕に係る事 業が一部凍結となり、遅れが生じてい る。
06	一般事務経費	—	—	—
07				
08				
09				
10				

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー 公園愛護会や鎌倉中央公園及び鎌倉広町緑地で保全活動を実施している団体等

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
都市公園等について、指定管理者による維持管理を実施。公園施設長寿命化計画に基づく施設の更新修繕を行う。新型コロナウイルス感染拡大に伴う予算執行抑制のため、修繕に係る事業が一部凍結となり、遅れが生じているものについては、予算の執行残や流用等により遅れを取り戻していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	公園施設長寿命化計画の年次計画の更新予定箇所に対する実施割合						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
公園施設長寿命化計画の年次計画に対する進捗状況を把握するため。	目標値	100.0	100.0					
	実績値	85.7						
	達成率	85.7						

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年7月12日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-19	公園整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公園緑地等の適切な整備を図るため。
効果	公園緑地等の良好な環境の形成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

- ・(仮称)山崎・台峯緑地等の供用開始に向けて、樹林管理等を行った。
- ・(仮称)山崎・台峯緑地の供用開始に向けて、整備工事等を行ったが、建築その3~4については新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業の一部凍結により取りやめた。
- ・令和元年度に発生した台風被害に伴う損害賠償を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	(仮称)山崎・台峯緑地等樹林管理事業	維持管理等業務委託料、管理業務委託料等	-	- / -	-	-	
				14,448 / 15,245	23,360		
02	(仮称)山崎・台峯緑地等整備事業	工事請負費、工事監理業務委託料、水道加入金等	人口1人当たりの都市公園面積(各年次4月1日時点)(㎡/人)	8.71 / 14.6	14.6	14.6	
				100,646 / 177,807	65,158		
03	岩瀬下関防災公園用地費管理者負担金	岩瀬下関防災公園用地費管理者負担金	-	- / -	-	-	
				5,911 / 5,911	5,911	5,911	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	37,100 / 56,300	18,300		
			地方債	57,300 / 89,100	37,400		
			その他特定財源	0 / 200	200		
			一般財源	26,605 / 53,363	38,529		
			事業費の合計(千円)		121,005 / 198,963	94,429	
		人件費(千円)		18,938	15,478		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				



## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	(仮称)山崎・台峯緑地等樹林管理事業	都市公園用地の管理や樹林の手入れ、要望・苦情への対応が主であり、事業の目標や進捗状況を数値化するのは困難である。	都市公園用地として取得した土地を適切に管理することは本市の責務である。	人員や予算等のリソースが不足しており、良好な都市環境の形成に支障が生じているばかりでなく、自然災害発生のリスクも高まっている。
02	(仮称)山崎・台峯緑地等整備事業	都市公園法に基づき、鎌倉市都市公園条例において、住民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準を設定している。	上位施策における主要な事業である。	(仮称)山崎・台峯緑地(風致公園)について、事業認可期間内(~令和2年度末)に完了しなかったため、令和3年度も整備工事を行い、同年度内の供用開始を目指す。なお、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、事業規模を縮小している。
03	岩瀬下関防災公園用地費管理者負担金	UR都市機構と締結した償還契約書に基づいて支払い事務を行うものであるため、事業の目標や進捗状況を数値化するのは困難である。	既に完了した公園整備事業に係る費用の償還であり、このこと自体が現在の上位施策に直接寄与するものではないが、構成する事業としては必須である。	令和16年度まで償還を継続する。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

<p>【今後の方針】 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止</p> <p>小事業全体としては計画通りに進めていくが、都市公園等整備事業用地維持管理等業務委託については、用地取得の進捗に伴い維持管理対象地が増加していることから、人員や予算の拡充を検討する。 (仮称)山崎・台峯緑地(風致公園)については令和3年度、(仮称)山崎・台峯緑地(都市緑地)については令和10年度の事業完了を目指す。</p>
--

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	人口1人当たりの都市公園面積(各年次4月1日時点)						単位	m <sup>2</sup> /人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
都市公園法に基づき、鎌倉市都市公園条例において、住民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準を設定している。	目標値	14.6	14.6	検討中	検討中	検討中	検討中	
	実績値	8.71	9.80					
	達成率	59.7%	67.1%					

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	人口1人当たりの都市公園面積(平成30年度末時点・神奈川県ホームページより)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	三浦市	藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	葉山町
他市実績	8.74m <sup>2</sup> /人	13.74m <sup>2</sup> /人	15.86m <sup>2</sup> /人	8.75m <sup>2</sup> /人	4.74m <sup>2</sup> /人	3.36m <sup>2</sup> /人	3.20m <sup>2</sup> /人	19.49m <sup>2</sup> /人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市町によって数値にバラつきがあるが、横須賀三浦地域の中では低い値となっており、豊かな都市環境の創造に向けて、更なる公園整備の推進が必要である。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年8月18日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-20	公園用地取得事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	みどり	施策の方針	都市公園の整備・管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	公園緑地等の適切な整備を図るため。
効果	公園緑地等の良好な環境の形成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・(仮称)山崎・台峯緑地用地を取得し、早期開園に向け準備を行った。</li> <li>・山ノ内宮下小路緑地用地を取得し、早期供用に向け準備を行った。</li> </ul>
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	(仮称)山崎・台峯緑地 用地取得事業	用地購入費、不動産 鑑定評価等業務委託 料等	(仮称)山崎・台峯緑地 (都市緑地)の用地取得 率(公簿面積)(%)	- / -	-	100.0	
02	山ノ内宮下小路緑地用 地取得事業	用地購入費、不動産 鑑定評価等業務委託 料等	-	448,896 / 506,305	108,424		
03				- / -	-	0	
04				- / -	-		
05				- / -	-		
06				- / -	-		
07				- / -	-		
08				- / -	-		
09				- / -	-		
10				- / -	-		
		財源 内訳	国県支出金	153,100 / 180,200	34,800		
			地方債	290,800 / 324,200	62,600		
			その他特定財源	17,183 / 40,911	0		
			一般財源	986 / 1,449	11,024		
			事業費の合計(千円)	462,069 / 546,760	108,424		
		人件費(千円)		18,938	15,478		

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	2.5	2.0				
会計年度任用職員	0.0	0.0				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	(仮称)山崎・台峯緑地 用地取得事業	用地取得の進捗状況を把握する。なお、(仮称)山崎・台峯緑地(風致公園)は令和2年度で事業終了。	上位施策における主要な事業である公園整備事業の進捗のために必須の事業である。	社会資本整備総合交付金の交付率、対象地の時価、土地所有者の意向等により、計画的な進捗が困難な場合がある。
02	山ノ内宮下小路緑地用地取得事業	令和2年度で完了。	-	-
03				
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
協働		協働実施済の場合のパートナー	

**(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する**

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
第4期基本計画実施計画期間中の用地取得完了を目指す。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	(仮称)山崎・台峯緑地(都市緑地)の用地取得率(公簿面積)						単位	%
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
用地取得の進捗状況を把握する。	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値	83.6						
	達成率	83.6%						

指標(単位)	人口1人当たりの都市公園面積(各年次4月1日時点)						単位	m <sup>2</sup> /人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
都市公園法に基づき、鎌倉市都市公園条例において、住民1人当たりの都市公園の敷地面積の標準を設定している。	目標値	14.6	14.6	検討中	検討中	検討中	検討中	
	実績値	8.71	9.80					
	達成率	59.7%	67.1%					

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	人口1人当たりの都市公園面積(平成30年度末時点・神奈川県ホームページより)							
団体名	鎌倉市	横須賀市	逗子市	三浦市	藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	葉山町
他市実績	8.74m <sup>2</sup> /人	13.74m <sup>2</sup> /人	15.86m <sup>2</sup> /人	8.75m <sup>2</sup> /人	4.74m <sup>2</sup> /人	3.36m <sup>2</sup> /人	3.20m <sup>2</sup> /人	19.49m <sup>2</sup> /人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	市町によって数値にバラつきがあるが、横須賀三浦地域の中では低い値となっており、豊かな都市環境の創造に向けて、更なる公園整備の推進が必要である。
----------------------	---

令和3年度(2021年度)行政評価シート【個表】

令和3年 7月 12日

評価対象事業		評価者	みどり公園課長	秋山 崇
都景-21	街路樹維持管理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	みどり公園課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	街路樹の適度な生育等を促し、緑豊かな道路空間の形成とまち並みを整え、市民との協働により適切な管理を行うため。
効果	まち並みを整えるとともに潤いある道路空間を提供し、公園緑地等と連携したみどりのネットワークの形成を図る。

2 令和2年度(2020年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>街路樹を市民自らが守り育てる活動を行っている街路樹愛護会を支援するため、報償金の支給を行ったが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う予算執行抑制のため、花苗の配布は取り止めた。</li> <li>街路樹の維持管理を委託した。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大に伴う予算執行抑制のため、協働事業負担金の執行を取り止めた。</li> </ul>
---

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和2年度		令和3年度	達成度
				指標(実績値/目標値)	指標(目標値)	指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	街路樹愛護会等支援事業	街路樹愛護会報償費、協働事業負担金	-	- / -	-	-	
				1,115 / 2,010	2,010	1,650	
02	大船駅東口花壇維持管理事業	大船駅東口花壇維持管理委託料	-	- / -	-	-	
				1,044 / 1,044	1,044	1,045	
03	街路樹維持管理事業	街路樹維持管理委託料	高木がある路線のうち、剪定を行う路線数(路線)	18 / 17	17	17	
				22,498 / 27,649	27,649	24,266	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
				財源内訳			
				国県支出金			
				地方債			
				その他特定財源			
				一般財源		26,961	
				事業費の合計(千円)		26,961	
				人件費(千円)		8,389	

4 この事業に関わる職員数(4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.0	1.0				
会計年度任用職員	0.0	0.5				

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、 目標未達の理由 ➤今年度は指標設定の理由	上位施策にどう寄与したか、 構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	街路樹愛護会等支援事業	-	-	-
02	大船駅東口花壇維持管理事業	-	-	-
03	街路樹維持管理事業	街路樹の適正な維持管理の目安として、高木(概ね樹高が3.5m以上)がある路線(51路線)の枝の剪定路線数を指標とする。(2~3年に1回の割合で剪定予定のため、年度目標は17路線/年)	街路樹の適正な維持管理を行うことで安全で快適な生活が送れるまちの実現に寄与している。	植栽から30年以上が経過する街路樹もあることから、舗装や通行に支障をきたしているものについては、剪定等の日常管理だけでは対応が困難な場合も多くなっている。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

**(2) 視点別評価**

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない	
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない	
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない	
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある	
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない	
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
協働		協働実施済の場合のパートナー	街路樹愛護会

**(3) 総合評価** ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
緑豊かな道路空間の形成とまち並みを整えるため、引き続き市民と協働しながら適切な維持管理に努めていく。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	高木がある路線のうち、剪定を行う路線数						単位	路線
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
街路樹の適正な維持管理の目安として、高木の枝の剪定路線数を指標とする。	目標値	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	
	実績値	18.0						
	達成率	100.0%						

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--